

【 ご協力のお願い 】

地域社会協働による環境イノベーション・地方創生 に関する自治体意向調査

拝啓 初秋の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会などの環境イノベーションの実現や、地域活性化・人口減少対策などの地方創生にむけた自治体の取り組みに高い関心が集まっております。

私ども、**早稲田大学・日本生命財団学際的総合研究助成プロジェクト「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」**は、環境イノベーション・地方創生における地域社会協働（民間企業・NPO 法人・住民組織・研究機関・近隣自治体などとの連携・協働）に焦点を当て、各自治体の状況を把握するとともに、現状を踏まえたキメの細かい支援ができるよう「自治体意向調査」を行うものです。

本調査は**一般社団法人 創発的地域づくり・連携推進センター（ECO-RIC）**の協力によるもので、ECO-RICはこの「自治体意向調査」を2014年度より継続的に行って参りました。今回は深掘り調査調査と位置づけ、自治体における地域社会協働の意義を再確認することで、これを明らかにし、更なる協働の推進を図ることで、環境イノベーション・地方創生が一層進展するが期待されます（例年通りの自治体意向調査に関しては、10月に実施を予定しております）。

本調査では、自治体のプライバシーには最大限の配慮させていただきます。ご回答いただいた自治体には、昨年も報告書を郵送させていただきましたが、統計処理により各自治体の個別回答が分からない形で公表させていただきますとともに、回答いただいたご担当の情報も非公開として処理させていただきます。なお、今回は昨年、自治体意向調査にご協力いただいた部署等に、本案内をしておりますが、ご担当が異なる場合、部署等の変更の場合は、ご担当の方にご転送いただきますようよろしくお願いいたします。質問内容が一つの部署でのご担当の分掌範囲を超える場合、ご回答者様の個人的なご見解としてお答えいただいても結構です。また、複数の部署が別々にご回答いただいても結構です。

日々の業務で大変ご多忙中恐縮ではありますが、何卒ご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

今回の報告書の直接ご送付は、ご回答いただきました自治体のみとさせていただきます。ただし、ご回答いただけませんでした自治体も全国首長会などを通じて、情報が届くよう努力いたします。

敬具

平成 29 年 9 月 5 日

《実施主体》 早稲田大学・日本生命財団学際的総合研究助成プロジェクト
「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」
代表 松岡俊二（早稲田大学 教授）

《調査委託先》（一社）「創発的地域づくり・連携推進センター」
代表理事 堀口健治（早稲田大学 名誉教授）